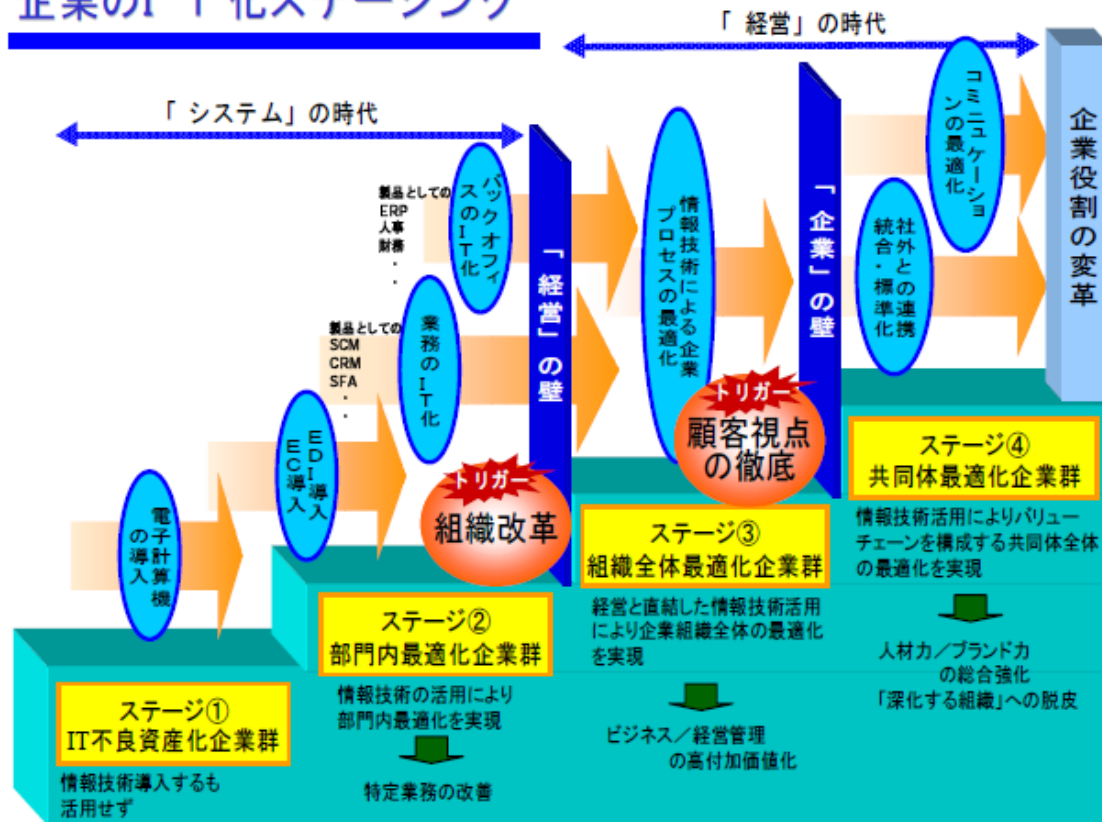


# 情報セキュリティガバナンスの推進等について

平成20年9月10日

経済産業省商務情報政策局情報経済課情報セキュリティ政策室

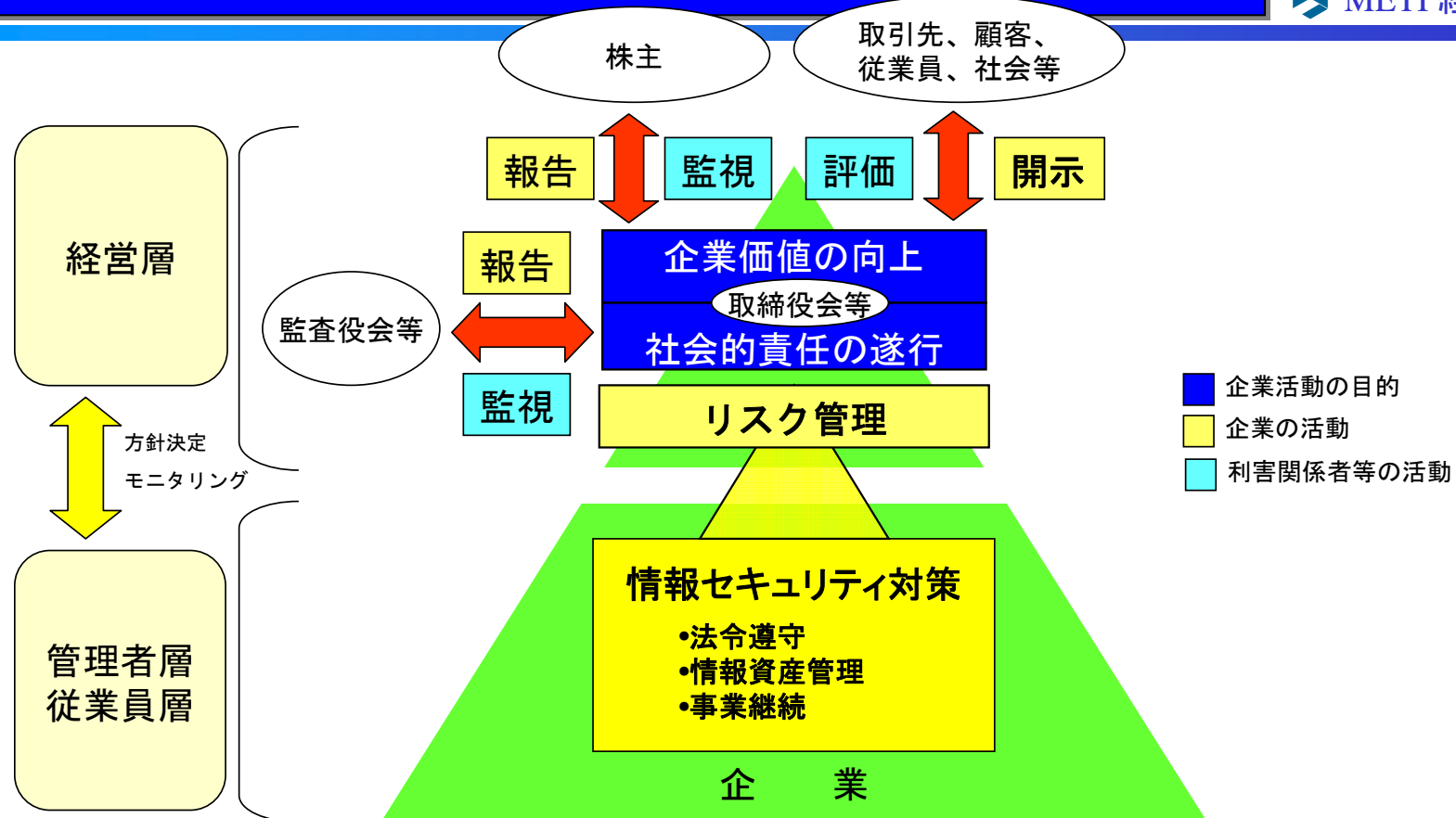
## 企業のIT化ステージング



(備考) 東証一部上場企業約400社から有効回答。  
 各「ステージ」の割合は、次のとおり。  
 ステージ①：14.9%  
 ステージ②：65.8%  
 ステージ③：17.0%  
 ステージ④：2.3%

■企業のIT化ステージングの状況  
 ビジネス分野では、ITを活用した自社内の「縦割り」を排除し、積極的な情報共有、情報の可視化による「全体最適」を目指した「マネジメント改革」が本格化しつつあるが、全体的に見ると、約7割が「部分最適」にとどまっている。

情報資産の所有者が当該情報資産をどのような範囲でどう共有するかを定めることが重要



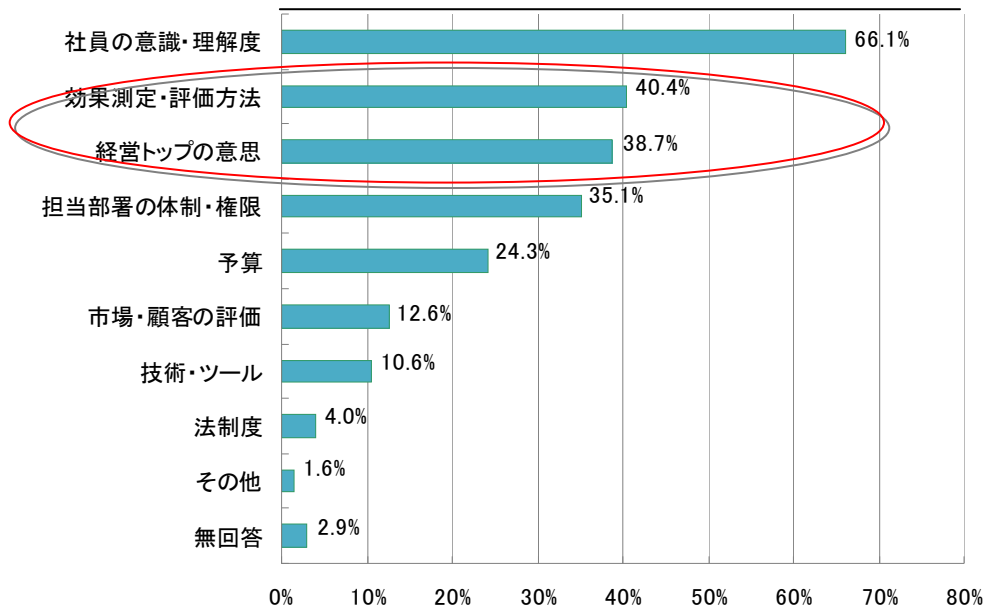
- ※経営層が取り組む「情報資産に係るリスク管理」を、管理者層・従業員層が取り組む実務的な管理策に詳細化すると、情報資産に係る「法令遵守」、「情報資産管理」、「事業継続」に収斂する構造。
- ※「監査役会等」、「取締役会等」には、委員会設置会社等の場合を含む。
- ※「評価」の対象には、顧客からの要望への対応を含む。
- ※「情報資産管理」には、責任者の設置、情報資産資産の利活用及び漏えい／改ざん防止策等を含む。
- ※「リスク管理」のリスクには法令違反から生じるリスクを含み、図中の「法令遵守」は管理策を指す。

## 情報セキュリティ対策：企業価値を高めるための投資対象として位置づけ

情報セキュリティへの取り組みと企業戦略を整合させることの重要性  
 経営層が情報セキュリティを企業戦略の中に整合的かつ明確に位置づけて推進することが重要

## 明確な経営層の意志とその徹底の必要性 (①)

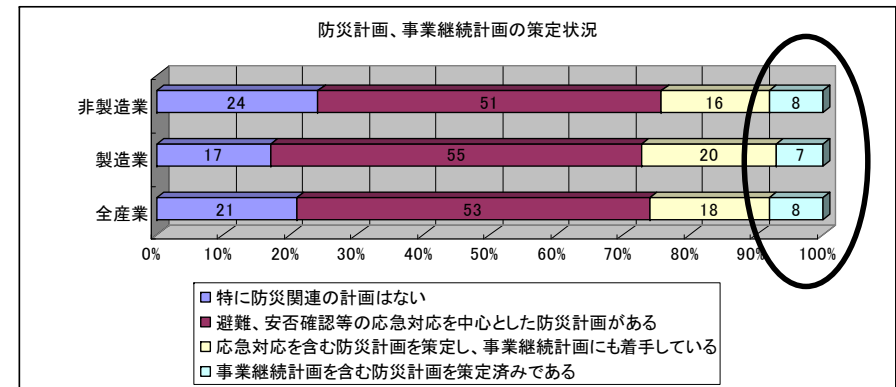
- 経営上の位置づけが不明確で現場任せ
- 情報セキュリティガバナンスの確立方法に関する情報が不足
- ITの観点を含めた事業継続計画の必要性が増大



### 情報セキュリティガバナンス確立に係る課題(複数回答可)

情報セキュリティガバナンスシンポジウム2008アンケート結果。回収数445件(回収率 52.3%)

### 我が国: 1割程度

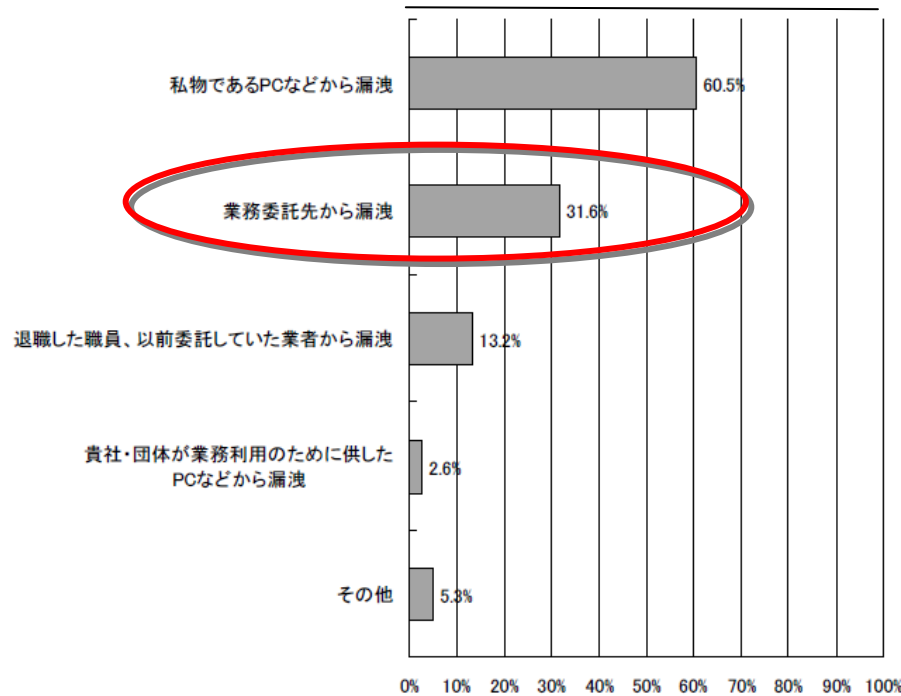


### 事業継続計画の策定状況

日本政策銀行「企業の防災への取り組みに関する特別調査」平成19年9月(大企業から1,530件の回答を集計)

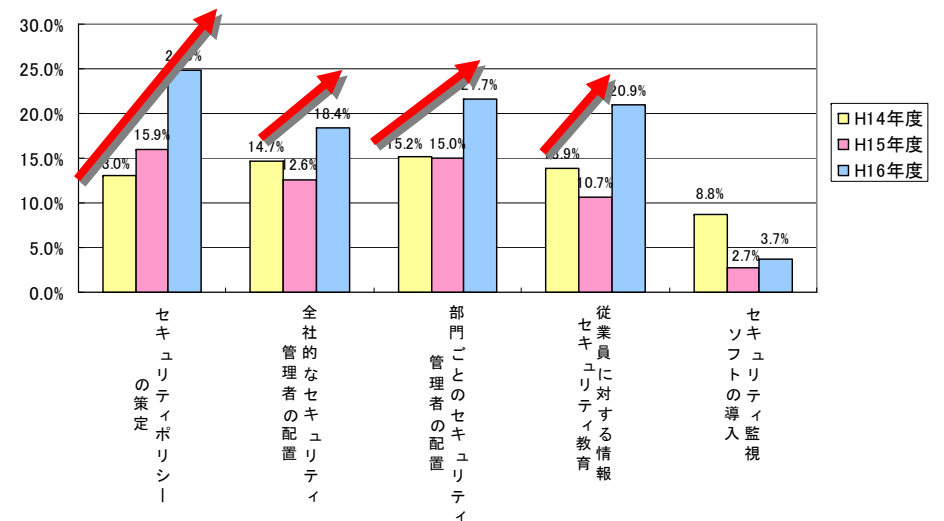
## 安全な情報資産の共有 (2)

- 委託先からの情報漏えいへの対応
- グローバル化への対応
- 大企業と中小企業の格差が拡大
- グループ企業内の情報資産の管理の徹底



情報漏えいが生じた際の経路・状況

警察庁「不正アクセス行為対策等の実態報告書」平成19年1月



大企業と中小企業の格差

情報処理実態調査より作成

## 異なる目的の法令の遵守の必要性 (③)

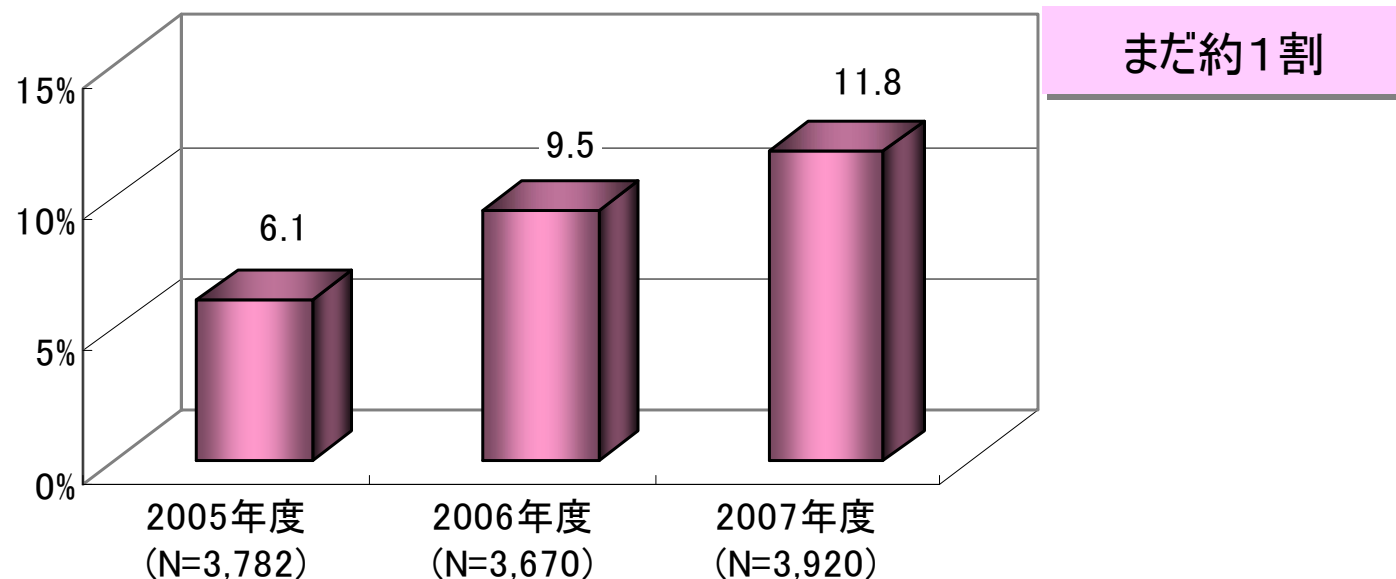
- 異なる目的の法令に対して、情報セキュリティの観点から遵守する方法についての情報が不十分

- 情報セキュリティ対策を要求する法令

- 情報セキュリティ対策を実施する際に留意が必要な法令

## 説明責任への適切な対応 (④)

- 必要な者に対して情報セキュリティ対策に関する情報開示が不十分、推進策の必要性



情報セキュリティに係る開示状況の推移

経済産業省「情報セキュリティガバナンス研究会報告書」平成19年3月

# 情報セキュリティ基本問題委員会 中間取りまとめの構成

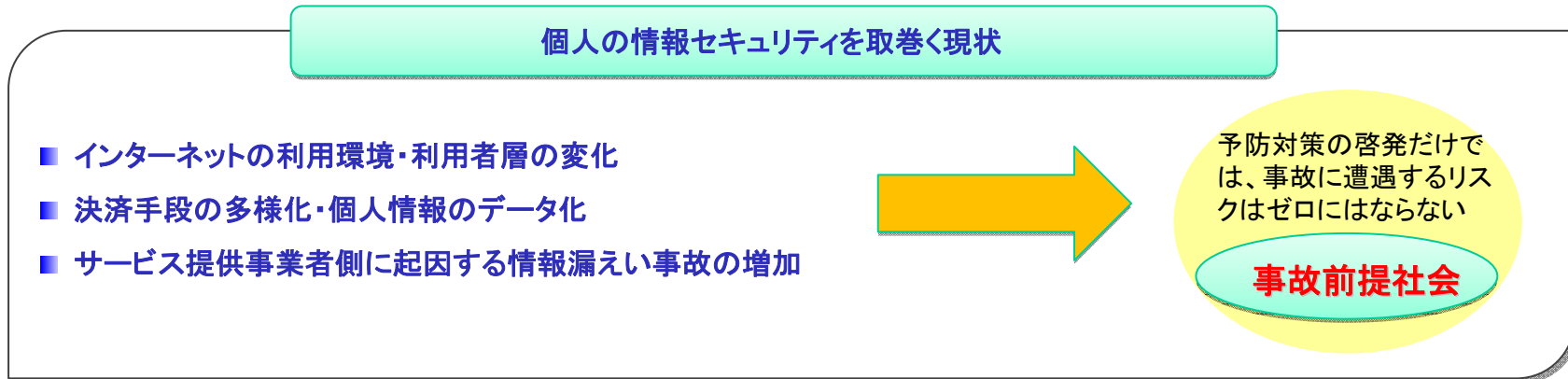
～情報セキュリティガバナンスを確立する上での課題と施策～

## 情報セキュリティガバナンスの確立に向けた今後の取組み

	明確な経営層の意志と徹底	安全な情報資産共有	法令遵守	説明責任への対応
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上の位置づけが不明確で現場任せ</li> <li>情報セキュリティガバナンスの確立方法に関する情報が不足</li> <li>ITの観点を含めた事業継続計画の必要性が増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ企業内の情報資産の管理の徹底</li> <li>大企業と中小企業の格差が拡大</li> <li>委託先からの情報漏えいへの対応</li> <li>グローバル化への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異なる目的の法令に対して情報セキュリティの観点から遵守する方法についての情報が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な者に対して情報セキュリティ対策に関する情報開示が不十分、推進策の必要性</li> </ul>
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT経営協議会における戦略的取組みの議論の場の形成</li> <li>「情報システム・情報セキュリティに係る内部統制ガイダンス」(仮称)の策定・公表</li> <li>情報セキュリティガバナンスポータルサイトの整備</li> <li>情報セキュリティガバナンス事例集の策定</li> <li>ITサービス事業継続向上のための情報提供</li> <li>情報セキュリティガバナンス確立に向けたインセンティブ</li> <li>情報セキュリティ、ガバナンス関連の実施主体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティガバナンス事例集の策定(再掲)</li> <li>中小企業が情報セキュリティ対策に取り組む環境の改善</li> <li>海外アウトソーシング時のリスクチェック手法の検討</li> <li>アジアにおける情報セキュリティ確保の推進・貢献</li> <li>アジアにおける企業内緊急時対応組織構築支援の協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ関連法律上の要求事項集の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「情報セキュリティ情報開示イニシアティブ」(仮称)の実施</li> <li>情報セキュリティガバナンスポータルサイトの整備(再掲)</li> <li>事故前提社会における消費者への情報提供方法の検討</li> <li>民間における情報セキュリティ格付けの取組みの促進</li> <li>情報セキュリティ、ガバナンス関連の実施主体との連携(再掲)</li> </ul>



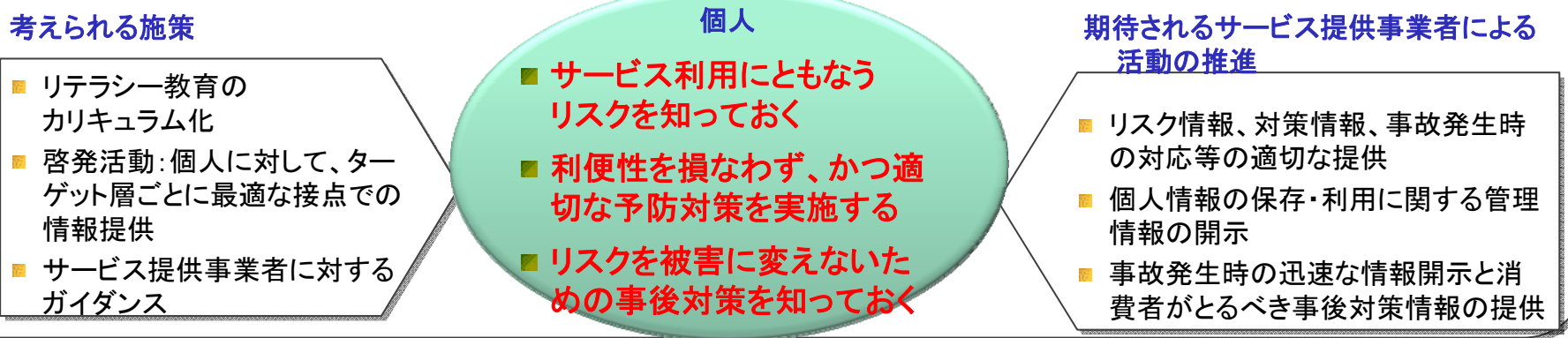
## 個人の情報セキュリティに関する問題意識



消費者まで含めた問題意識の共有化を図り、「事故前提社会」での情報セキュリティ対策を構築する環境作りが必要

## できる限り リスクを被害に変えない 情報セキュリティ対策の整備

今後の取組み



以上の仮説に基づいて、今後、調査・検討を行う